

時代とともに歩んだ40年

歴代理事長による回顧と研究所への想い

1984年3月14日、南都銀行が設立した「一般財団法人南都経済研究所」（設立時：財団法人南都経済センター）は、約40年にわたり、奈良県経済および地域社会の発展に寄与すべく、調査・研究活動に取り組んでまいりました。この間、初代理事長阪本龍児をはじめ、10名の理事長がその時々時代の時代背景と向き合いながら研究所の運営を担い、調査・研究を通じて地域経済に関する情報や考察を積み重ねてきました。

しかしながら、公益目的支出計画の終了に伴い、当研究所は2026年3月31日をもって財団法人としての活動を終えることとなりました。現理事長として、これまで研究所を支えてくださった関係者の皆さま、そして地域の皆さまに、心より感謝申し上げます。

本企画では、歴代理事長のうち4名に協力を仰ぎ、就任当手を振り返りながら、奈良県経済の情勢、研究所が果たしてきた役割、そしてそれぞれの想いを綴ってもらいました。先輩方の言葉を通じて、研究所の歩みとその意義をあらためて共有し、新たな出発に向けての礎としたいと考えています。

なお、これまで当研究所が実施してきました地元企業動向調査やボーナス調査などの業務は、南都銀行の連結子会社である「南都リサーチ&コンサルティング株式会社」（2026年4月1日付で現在の「南都コンサルティング株式会社」を商号変更する予定）に引き継ぎますので、引き続き、ご協力、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

（第10代理事長 西川恵造）

沿 革

- | | |
|------------|---------------------------------------|
| 1984年3月14日 | 奈良市橋本町16番地にて「財団法人南都経済センター」設立 |
| 1989年9月 | 機関誌「センター月報（現・ナント経済月報）」創刊 |
| 1994年6月9日 | 奈良市左京6丁目5番地の4（現住所）へ新築・移転 |
| 1997年4月 | ホームページを開設 |
| 2012年4月1日 | 公益法人制度改革に伴い「一般財団法人」へ移行 |
| 2012年7月1日 | 「一般財団法人南都経済研究所」へ社名変更 |
| 2017年3月23日 | 天理市、南都銀行、南都経済研究所の3者による包括連携協力に関する協定を締結 |
| 2017年8月31日 | 「認定経営革新等支援機関」の認定を受ける。 |
| 2024年3月 | 創立40周年を記念し、ロゴマーク、バッジ、ノベルティを作成 |
| 2026年3月31日 | 業務終了（予定） |

月報表紙の変遷



第5代理事長

柳谷 勝美

在任期間：1999年6月8日～2007年6月8日

▶ 日本経済の構造転換と時代背景

私が理事長として南都経済センター（現・南都経済研究所）に赴任したのは、1999年6月でした。当時はバブル経済崩壊から10年が経過したものの、日本経済の将来像ははまだ定まらず、不透明感が色濃く残る時代でした。1980年代を謳歌した日本型企業経営は見直され、国際会計基準、時価会計、連結決算、隠れ債務の処理など、米国流の経営・会計手法が急速に導入されていきました。含み経営から期間収益重視へ、ストック重視からフロー重視へと価値観



が転換し、企業収益は誰のものかという問いのもと、株主資本主義が強く意識されるようになりました。機会の平等より結果の平等が重視される時代の始まりでもありました。

それでも日本経済は紆余曲折を経ながら回復の道を歩み、2024年2月22日には日経平均株価が39,098円を記録し、1989年12月29日以来、実に30年ぶりの高値水準を回復しました。ちなみに当時、南都銀行の株価は1,800円台でした。現在では、日経平均株価が5万円を大きく上回る水準にまで上昇しています。

▶ 南都経済センターの挑戦と成果

南都経済センターは、南都銀行から出向した行員の中でも、特に高い分析力・調査研究能力を備えた人材の集団でした。奈良県内初のシンクタンクとして設立され、その役割と活動には大きな期待が寄せられていました。私たちは、センターの認知度を県内外に広めること、そし

て豊富な情報をいかに発信し、県内企業から必要とされる存在になるかを活動の軸に据えました。

企業向けの研修・講演の実施、自治体や各種団体からの調査受託、月刊誌の内容充実など、活動は多岐にわたりました。その結果、県内経済動向の分析や市場調査、アンケート調査などの成果が、着実に県内外から認められるようになりました。

私自身も在任中、奈良経済同友会の代表幹事を務め、研修会や人的交流を通じて得た知見を、少しでもセンターの活動に生かしたいと考えていました。理事長が担当する月報の連載記事である「理事長の部屋」から引き継いだ「こもんたれぶー」の執筆では、「もてなしの心で平城遷都 1300 年祭の成功を」と題した原稿が最後となりました。2010年に退任するまでの11年間は、私にとって良き思い出、忘れがたい経験となりました。



▶ 組織改編に寄せる感謝と期待

今般、南都経済研究所が組織替えにより一旦その役割に区切りをつけ、新たな組織へと移行されるとのことを伺いました。私にとっては誠に寂しい思いではありますが、これまで南都経済研究所の活動に多大なご支援・ご協力を賜りました企業・関係者の皆様に、心より感謝と御礼を申し上げます。

■ 略歴

1964年南都銀行入行（生駒谷田、西大寺北、橋本、郡山、高田各支店長を歴任）。1993年取締役（国際部長、人事部長、東京支店長を歴任）。1999年常務取締役。

1999年南都経済センター理事長就任。2007年同顧問就任。2010年顧問退任。2024年5月、瑞宝双光章受賞

■ 現況

2005年から2025年まで、総務省の行政相談委員を務め、2009年からは県内信用金庫の監事に就任。

南都リサーチ&コンサルティング 株式会社に期待すること

南都銀行の創立50周年記念事業として設立された奈良県初のシンクタンクに携わることができたことは、私にとって大きな誇りでした。

新会社には、これまで培われてきた精神をしっかりと受け継ぎながら、今まで以上にファンや地域のニーズをくみ取り、歩みを進めていってほしいと心より願っています。

第6代理事長

奥村 隆 司

在任期間：2007年6月8日～2011年6月21日

▶ 研究所の歩みに一区切り

一般財団法人南都経済研究所は、地域唯一のシンクタンクとして、長年にわたり地域経済・社会の発展に貢献してまいりました。このたび、公益目的支出計画の完了にともない、2026年3月末をもってその役割に一区切りをつけることとなったと伺っております。これまでの主要な事業は、銀行グループの体制のもとで引き継がれ、今後も地域に根ざした知的支援が継続されるものと期待しております。

▶ 理事長就任と戸惑いの日々

私は、当研究所の第6代理事長として、2007年7月から2011年6月までの4年間、その任にあたらせていただきました。銀行在籍時は営業店勤務の経験がほとんどなく、奈良県下の支店長を務めたこともなかったため、理事長就任は私にとってまったくの想定外であり、正直戸惑いもありました。それでも就任間もなく講演依頼が次々と舞い込み、どのような内容にするか、どんな資料を用意すべきか、試行錯誤の連続でした。当時はパソコン操作も不得手で、資料作成は多忙な研究員の皆さんに多く助けてい

ただきました。やがて講演にも慣れ、遠くは札幌や東京まで出向いたことも思い出されます。

▶ 多様な経験と広がる視野

在任中は、奈良県や奈良市、奈良家庭裁判所、電力会社などから各種委員会の委員にご指名いただき、貴重な経験をさせていただきました。特に電力会社関連では、水力発電の黒部、原子力発電の福井・高浜など、発電方式ごとに現地を視察し、原子力発電については講演でも取り上げました。また、奈良テレビ放送の「奈良・そこが知りたい」という番組にも出演し、県政について司会者と対談したことも印象に残っています。30分番組の収録は、物音ひとつ立て



でも取り直しになってしまうことから、内容よりもその緊迫感の方をよく覚えています。

▶ 制度改革と研究員との挑戦

2008年12月の公益法人制度改革を受け、当研究所も一般財団法人へ移行しました。この制度変更は、法人の在り方や事業の意義を見つめ直す契機となり、地域に根ざした情報発信を今後も継続していくための体制整備に取り組む機会となりました。研究員とともに、これまでの歩みを振り返りながら、研究所の役割を再確認したことを今も印象深く記憶しています。

また、当時の研究員は非常に優秀でしたが、中国視察の経験がないことに驚き、すぐに上海の奈良県企業の現地法人を訪問してもらいました。以降、国内外を問わず、予算の許す範囲で視察を重視する方針を取り入れ、毎年交代で現地に赴いてもらうようにしました。

▶ 感謝とこれからへの期待

戸惑いながらの4年間ではありましたが、私にとっては実に多くの経験をさせていただいた、かけがえのない時間となりました。今後、銀行グループのもとで引き継がれるシンクタンク機能が、さらに発展し、地域社会にとって一層有意義な存在となることを心より願っております。



■ 略歴

1971年南都銀行入行（吉田支店長、秘書室長、営業統括部長等を歴任）。2002年取締役（総合企画部長委嘱）、2004年取締役（大阪支店長委嘱）、2006年常務取締役（大阪支店長委嘱）。

2007年南都経済センター理事長就任。2011年同顧問就任、2012年同会長就任。2014年退任。

■ 現況

理事長退任後、上場会社の社外監査役、公益社団法人奈良県私学退職金資金財団の常務理事、公益財団法人北村文華財団北村美術館の監事を歴任。後二者二職については現在も在任中。

南都リサーチ&コンサルティング 株式会社に期待すること

顧客により近い立場から経済月報等を通じて迅速かつ正確な情報を発信し、企業の発展を支援する役割を期待しています。二社の統合により、より実効性の高いサービスが提供されることを望みます。

第8代理事長

田村 健吉

在任期間：2013年6月28日～2015年6月29日

▶南都経済研究所の歩みと感謝

南都経済研究所は、南都銀行創立50周年の記念事業として昭和59年3月（当時は南都経済センター）に産声をあげ、私は平成25年（2013年）6月に理事長に就任しました。

当研究所では、地域経済の活性化や企業経営の一助となることを目的に、地域のシンクタンクの一翼を担うことを目指してきました。そのため、行政機関や大学などの研究機関と緊密に連携を図りながら取り組むとともに、県内企業との接点を深めてまいりました。在任中は、県内企業や各種関係機関の皆様にご世話になりました。

『ナント経済月報』への掲載に当たり、「この人に聞く」のコーナーでは、当研究所職員が企業を訪問し、経営者の皆様から経営理念や経営戦略、さらには人生観に至るまで、幅広いお話を伺ってまいりました。いずれも貴重なご経験に基づく説得力のある内容であり、毎回深い感銘を受けるとともに、敬服しておりました。加えて、各種調査研究におけるアンケートへのご回答や企業訪問レポート、新しいビジネスや商品の紹介などにおきましても、貴重なお時間を割いてご対応いただき、心より感謝申し上げます。

また、奈良経済同友会をはじめとする各種団体の皆様との意見交換や交流は、私にとりまして大変勉強になるものであり、さまざまな面で貴重な時間を過ごさせていただきました。その中には、現在もご指導、ご厚情を賜っている方々がおられることをありがたく存じております。

加えて、講師として会合等に出席させていただいたことも忘れがたい貴重な経験となりました。

▶在任当時の日本経済と技術革新への視点

さて、在任当時の日本経済は、バブル崩壊に端を発したデフレスパイラルからの脱却が大きな課題でした。政府は幾度となく経済政策を講じていましたが、名目成長率の引き上げにはつ



なかりませんでした。

その後、平成24年12月に第二次安倍政権が成立し、大胆な金融・財政政策により円安・株高が進み、景気回復の兆しが見られるようになりました。これを確かなものとするため、景気の好循環（企業業績の向上→設備投資・賃金上昇→消費拡大→企業業績の向上）の実現を目指し、競争力強化に向けた設備投資や生産性向上を伴う雇用所得の増加が推進されていました。

近時の日本経済に目を向けますと、デジタル赤字や対外投資の拡大も相まって円安が進行し、エネルギー対策が緊要の課題となっています。

一方で、AIがあらゆる産業に浸透していく中、注目されているフィジカルAIなどにより、暮らしや業務、工場等における自動化・高度化、さらには労働からの解放が進み、今後、社会は大きく変革していくものと思われれます。

▶ 今後への期待と感謝の言葉

こうした中、昨年10月に発足した高市政権は、「日本列島を強く豊かに」を掲げ、将来を見据えた日本成長戦略を呼び水として、日本経済および地域経済の活力促進を目指しています。

今後も、夢と熱量をもって技術革新やビジネスモデルを生み出していく創造力と、「稼げる日本」の実現に期待したいと思います。

最後になりましたが、関係各位のご支援・ご協力に深く感謝申し上げますとともに、各企業様のますますのご繁栄を心よりお祈り申し上げます。併せて、地域経済の活性化や企業経営に資するため、日々取り組んできた当研究所職員に、心から感謝いたします。



■ 略歴

1979年南都銀行入行（平城西支店長、西大寺北支店長、総合企画部副部長、高田支店長、公務部長等を歴任）。2010年取締役（公務部長委嘱）、2011年取締役（バリュー開発部長委嘱）。

2013年南都経済研究所理事長就任。
2015年退任。

■ 現況

退任後は、南都ビジネスサービスの代表取締役や民間企業の役員、公益財団法人奈良県地域産業振興センターのアドバイザーを歴任。プライベートでは、絵画や歴史、音楽に親しみ、美術館めぐりや旅行、コンサート鑑賞を楽しんでいる。

南都リサーチ&コンサルティング 株式会社に期待すること

新会社においても、これまで培ってきたシンクタンクとしての機能を大いに発揮してもらいたいと考えています。企業先の課題を発見し、その解決案を提案するとともに、現場に出て肌で感じながら理解を深め、ケーススタディとして蓄積・活用していくことを期待しています。

第9代理事長

嵐川 安雄

在任期間：2015年6月29日～2021年6月29日

▶ 研究所創設の記憶と原点への敬意

はじめに、今日まで一般財団法人南都経済研究所の業務運営に携わってこられた役員・スタッフの皆さまに対し、これまでのご尽力に深く敬意を表します。

振り返ってみますと、研究所は、昭和59年（1984年）3月、南都銀行創立50周年事業の一環として、財団法人南都経済センターの名称で設立されました。地域経済の健全な発展と振興に資するシンクタンクとしての使命を担い、歩みを始めたことを思い出します。当時、私が在籍していた企画室が設立準備を担い、先輩方が関係機関との調整や登記手続きに奔走されていた姿が、今も記憶に残っています。



▶ 地方経済の現場で感じた課題

私は、平成27年（2015年）6月から令和3年（2021年）6月までの6年間、理事長を務めました。就任当時は、第2次安倍政権下のアベノミクス政策により、企業業績や雇用環境は緩やかに伸展していたものの、景気回復の実感は大都市や大企業に偏っており、奈良県のような地方経済や中小企業の景況感は一進一退の状況が続いていました。平成27年4月には日経平均株価が15年ぶりに2万円台を回復しましたが、バブル期の水準には遠く及ばず、「失われた20年」と言われ続けた時代の延長線にあるような、力強さに欠ける景気局面が続いていたことを思い出します。

▶ コロナ禍と業務の広がり

在任中、何より記憶に残るのは、令和2年（2020年）に発生した新型コロナウイルスによる世界経済の大混乱です。令和2年3月末から約2か月間、上海市が都市封鎖され、アメリカでは30万人の方が亡くなったと報じられました。日本では、志村けんさんの訃報が強く印象に残っている方も多いのではないのでしょうか。

国内の死亡者数も、当時すでに7万5千人にのぼっていました。研究所としても、対面での活動が制限される中で、情報発信や調査活動のあり方を見直す必要に迫られた時期でした。

そうした中、研究所の事業として、私の在任期間の後半に力を注いだのが、南都銀行以外の外部からの収入を増やす取り組みでした。行政機関やその外郭団体、経済団体等からの調査受託に加え、講演や研修の講師派遣、さらには「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」などの申請支援にも取り組み、業務の幅を広げることができました。なかでも補助金申請支援業務は、経済産業省から平成29年（2017年）8月に認可を受けた「認定経営革新等支援機関」としての取り組みであり、研究所にとって新たな挑戦でした。スタッフはメイン業務である「ナント経済月報」の品質を維持しながら、取引先に直接出向いて申請支援を行うなど、多忙を極める中で尽力してくれました。こうした取り組みを重ねる中で、研究所の業務として着実に定着し、一定の実績を築くことができたと感じています。



▶月報への想いと今後への期待

「ナント経済月報」は、内容・発行部数ともに地域金融機関系のシンクタンクが発行するものとしては非常に充実しており、他のシンクタンクからも高い評価を受けていました。2026年3月末をもって研究所としての役割に一区切りをつけることとなったと伺っておりますが、「ナント経済月報」については、今後も発行が検討されているように聞いております。新たな形や内容を模索しながら、地域に根ざした情報発信が引き続き継続されることを願い、筆を置かせていただきます。

■略歴

1976年南都銀行入行（東生駒支店長、本店営業部次長、桜井支店長、営業統括部長等を歴任）2004年取締役（東京支店長兼東京事務所長委嘱）、2006年常務取締役、2011年専務取締役、2014年取締役副頭取。

2015年南都経済研究所理事長就任。
2021年同会長就任。2022年会長退任。

■現況

銀行の同期メンバーで健康維持を目的に、年間を通して暑い時期も寒い時期も月に1~2回、近鉄奈良駅に集合し、若草山へ約2時間の行程で登山を楽しみながら、体力づくりと親睦を深めています。

南都リサーチ&コンサルティング 株式会社に期待すること

これまで培われてきた地域密着の情報発信が、新会社のもとでさらに磨かれ、地域の皆さまにとってより価値あるものとなることを期待しております。

日本国内・奈良県内および南都経済研究所の出来事と

年	日本	奈良県
1984 ▼ 1993	<ul style="list-style-type: none"> ・プラザ合意後の円高進行（1985年頃～） ・情報化社会の萌芽（パソコン・CD普及）（1985～1990年頃） ・国鉄民営化（JR発足）（1987年） ・金融機関の不良債権問題が顕在化（1990年代半ば） ・バブル経済の形成（1980年代後半） ・消費税（3%）導入（1989年） ・昭和から平成への改元（1989年） ・バブル崩壊後の長期景気低迷（失われた10年）（1991年頃～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・バブル景気による地価上昇（1987～1990年） ・なら・シルクロード博覧会開催（1988年） ・奈良公園・東大寺周辺の観光地整備の進展（1980年代後半） ・県内自治体の行政機能強化（1980年代後半） ・文化財保護・調査研究体制の充実（1990年代初頭） ・高齢化の進行と福祉政策の課題化（1990年代初頭） ・バブル崩壊による県内経済の停滞（1991年以降）
1994 ▼ 2003	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災（1995年） ・高齢社会への突入（1995年） ・金融システム不安と金融再編（1997～1999年頃） ・携帯電話・インターネットの普及（1997～2000年頃） ・介護保険制度スタート（2000年） ・地方分権改革が本格化（2000年頃） ・日韓共催 FIFA ワールドカップ開催（2002年） ・個人情報保護法成立（2003年） 	<ul style="list-style-type: none"> ・景気低迷による県内産業の停滞（1992～1995年頃） ・文化財保護と活用の両立が課題化（1990年代前半） ・「古都奈良の文化財」が、県内2例目となる世界遺産に登録（1998年） ・「なら燈花会」、「バスラ祭り」始まる（1999年） ・関西文化学術研究都市（高山地区・生駒市周辺）の整備進展（1990年代半ば～後半） ・県内雇用環境の変化と若年層の県外流出（1990年代半ば） ・南部地域における過疎化・高齢化の進行（2000年代前半）
2004 ▼ 2013	<ul style="list-style-type: none"> ・郵政民営化を中心とした構造改革（2001～2006年頃） ・地方経済の疲弊と地域格差拡大（2000年代前半） ・人口減少社会への移行が明確化（2005年頃） ・年金記録漏れが大きな社会問題に（2007年） ・世界金融危機（リーマンショック）（2008年） ・こども手当制度の導入（2010年） ・東日本大震災（2011年） ・エネルギー政策の見直し（2011年頃） 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成の大合併により、47市町村が39に（2004～2006年） ・ならまち・今井町など歴史的町並み保存の定着（2000年代前半） ・近鉄けいはんな線開業（2006年） ・奈良まほろばソムリエ検定開始（2007年） ・阪神なんば線開業（2009年） ・平城遷都1300年祭（2010年） ・奈良マラソンが開始、全国有数の市民マラソンに成長（2010年） ・定住促進・人口対策の検討（2010年代前半）
2014 ▼ 現在	<ul style="list-style-type: none"> ・改正公職選挙法が成立（2015年） ・働き方改革の推進（2019年頃～） ・新型コロナウイルス感染症の拡大（2020年頃～） ・社会・経済活動のデジタル化加速（2020年頃～） ・東京オリンピック・パラリンピック開催（2021年） ・持続可能性を重視した社会への転換（2020年代） ・人口減少・高齢化の一層の進行（2020年代） ・文化庁が京都市に移転（2023年） ・大阪・関西万博開催（2025年） 	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド観光の拡大と停滞・回復（2013年以降） ・コロナ禍による地域経済への影響（2020～2022年頃） ・奈良県コンベンションセンター開業（2020年） ・人口減少・空き家問題の深刻化（2020年代） ・安倍晋三元首相銃撃事件（2022年） ・近鉄の観光特急「あおによし」が運行開始（2022年） ・天理市に「なら歴史芸術文化村」がオープン（2022年） ・女性初、奈良県初の高市早苗総理大臣誕生（2025年）

南都経済研究所の主な研究テーマ（1984年～現在）

研究所	研究テーマ（月報の特集など）	年
<ul style="list-style-type: none"> 阪本龍児が、初代理事長に就任（1984年） 古川浩造が、第2代理事長に就任（1986年） 岩井洋が、第3代理事長に就任（1989年） 機関誌「センター月報」創刊（1989年） 「ボーナス支給（予定）アンケート調査」実施（1990年～） センター月報の表紙デザイン変更（1991年） 「ナントマネジメントスクール」開催（1991～2011年） 「暮らし向き調査」実施（1993年～） 		1984 ▼ 1993
<ul style="list-style-type: none"> 奈良市左京6丁目5番地の4（現住所）へ新築・移転（1994年） 「ならやまセミナー」開催（1994～2012年） 土谷宗一が、第4代理事長に就任（1995年） 月報：企業訪問レポート掲載開始（1996年） センター月報の表紙デザイン及びサイズ変更（1996年） ホームページ開設（1997年） 柳谷勝美が、第5代理事長に就任（1999年） ホームページ一部リニューアル（2001年） センター月報の表紙デザイン変更および表紙カラー化（2001年） 「新入社員実務セミナー」開催（2001～2009年） 	<ul style="list-style-type: none"> 少子・高齢化社会における年金制度のあり方 中小企業におけるインターネット活用の状況とIT化のポイント 「ISO特集（環境ISO、品質ISO）」ほか、ISO関連3件 「奈良の観光活性化に向けたアンケート調査」ほか、地域発のイベント関連3件 家計調査からみた奈良市の消費支出 早期開通に期待がかかる京阪奈新線 人口流出が激しい奈良県の過疎地域 雇用流動化時代に向けての中高年ホワイトカラーの能力開発 	1994 ▼ 2003
<ul style="list-style-type: none"> 「ナントビジネススクール」開催（2003～2011年） 「ナント経営講座」開催（2004～2012年） 奥村隆司が、第6代理事長に就任（2007年） センター月報の表紙デザイン変更（現行）（2010年） 粕井憲が、第7代理事長に就任（2011年） 財団法人から一般財団法人へ移行（2012年） 一般財団法人南都経済研究所へ社名変更（2012年） ホームページ全面リニューアル（現行）（2012年） 「ナントビジネスセミナー」開催（2012年～） 田村健吉が、第8代理事長に就任（2013年） 	<ul style="list-style-type: none"> 世界的金融危機と実体経済の動揺、世界金融危機と為替動向 奈良県企業における東日本大震災の影響調査 「減少する奈良県人口～実態とその背景～」ほか、人口問題関連4件 奈良県企業における高齢者雇用の現状とこれからのあり方 首都圏および近畿圏在住者の観光の動向および平城遷都1300年祭への来訪ニーズに関する調査 考えながら学ぶ「奈良県の経済100選」 	2004 ▼ 2013
<ul style="list-style-type: none"> 鳶川安雄が、第9代理事長に就任（2015年） 天理市、南都銀行、南都経済研究所の3者による包括連携協力に関する協定を締結（2017年） 「認定経営革新等支援機関」の認定を受ける（2017年） 奈良県立大学「奈良地域経済研究ユニット」に参加（2020年～） 地方シンクタンク協議会「論文アワード」で総務大臣賞（2021年度）、優秀賞（2020年度）を受賞 西川恵造が、第10代理事長に就任（2021年） 奈良財務事務所との共同研究を実施（2023年） 創立40周年を記念し、ロゴマーク、バッジ、ノベルティを作成（2024年） 	<ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響調査」ほか、関連4件 「奈良県内企業のデジタル化・DXの状況に関する調査」ほか、デジタル関連3件 「地域におけるSDGs推進に向けて」ほか、SDGs関連2件 奈良県におけるインバウンド（訪日外国人旅行）の現状と今後の方向性 奈良県における地域おこし協力隊の現状と今後の展望 職場におけるメンタルヘルス 女性の就業に関する奈良労働局および奈良県の取り組みについて 	2014 ▼ 現在